議会運営委員会

日 時 平成 2 8 年 1 1 月 1 8 日 (金) 午前 1 0 時 0 0 分 ~
場 所 第 3 委員会室

1 議会基本条例の検証及び見直しについて

(1) 見直しの検討

前回配付資料・別紙 1 「今後の方向性の検討事項」に基づく協議

議会映像配信システム (第 6 条第 2 項関係) < 別紙 1 >

...前回からの持越し、 の項目と関連して検討

文書質問 (第 1 0 条の 2 関係) < 別紙 2 >

...前回からの持越し

会期の見直し (第 1 3 条関係) ...議会活性化検討項目

議員間自由討議 (第 1 4 条第 2 項関係) < 別紙 3 >

政策研究会の位置付け (第 1 4 条第 3 項関係) < 別紙 4 >

監査委員の常任委員就任等 (第 1 5 条関係) < 別紙 5 >

効果的な広報広聴 (第 1 6 条関係) < " >

2 その他

(1) 広報広聴会議への依頼 (報告)

(2) 今後の予定について

(3) 次回の開催日程

議会映像配信システムについて

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約期間：H 2 8 . 2 ~ H 3 1 . 1 (改選期まで) ・ 契約内容：既設設備・システムによる運用 (H 2 1 . 1 2 ~) を維持 																																																																																																																																
検討趣旨	<p>既設設備の老朽化 (安定性の確保) への対応については、議会活性化検討項目に追加し、次契約 (改選期) におけるシステム更新と合わせた議場設備の見直しを図る。</p> <p>ただし、それまでの間においても、最近のスマートデバイスの利用変化や最新ブラウザの普及を踏まえ、映像公開の利便性が図れない状況が続くことから、現状でそれらへの対応を検討する必要がある。</p>																																																																																																																																
前回検討経過 (論点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状でスマートデバイス等に対応する場合、過去映像データをどこまで引き継ぐのか。(論点：公開期間、経費・映像の位置付け) <p>議会の公式記録として会議録を公開している中、過去の映像データも合わせてスマホ等で視聴できるようにするには、その公開の必要性、費用対効果を考慮する必要がある。</p>																																																																																																																																
費用見込	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフト・PC入替経費 (ランニング経費) <ul style="list-style-type: none"> 年間約 6 7 万円増加 (月額約 5 万 6 千円の増) 過去 1 年分の映像再作成は入替時に含まれるが、それより以前の映像にも対応する場合、データ再作成作業が別途生じることとなる。 ・ 過去映像 (定例会、決算・予算特別委員会分) 再作成委託費用見込 <p>H 2 9 . 6 月定例会のライブ中継から対応する場合</p> <table border="1" data-bbox="427 1249 1318 1697"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>臨時会</th> <th>3月</th> <th>6月</th> <th>臨時会</th> <th>9月</th> <th>臨時会</th> <th>12月</th> <th>年間時間</th> <th>数量</th> <th>単価</th> <th>金額 (税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td colspan="7">再作成対応</td> <td colspan="5">新システムに移行</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">28</td> <td>0:43</td> <td>19:01</td> <td colspan="5" rowspan="2">再作成対応</td> <td>19:44</td> <td>20</td> <td rowspan="2">2,000</td> <td rowspan="2">99,360</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>25:33</td> <td>25:33</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">27</td> <td>1:03</td> <td>18:49</td> <td>13:42</td> <td>-</td> <td>13:47</td> <td>-</td> <td>14:47</td> <td>62:08</td> <td>62</td> <td rowspan="2">2,000</td> <td rowspan="2">207,360</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>22:51</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11:17</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>34:08</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">26</td> <td>-</td> <td>20:57</td> <td>17:53</td> <td>1:21</td> <td>18:24</td> <td>-</td> <td>16:47</td> <td>75:22</td> <td>75</td> <td rowspan="2">2,000</td> <td rowspan="2">246,240</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>28:16</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11:05</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>39:21</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">25</td> <td>0:25</td> <td>21:21</td> <td>16:57</td> <td>-</td> <td>16:56</td> <td>-</td> <td>18:35</td> <td>74:14</td> <td>74</td> <td rowspan="2">2,000</td> <td rowspan="2">192,240</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15:28</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15:28</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>1:24</td> <td>20:27</td> <td>14:59</td> <td>-</td> <td>18:07</td> <td>0:31</td> <td>16:44</td> <td>72:12</td> <td>72</td> <td>2,000</td> <td>155,520</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>0:56</td> <td>21:51</td> <td>17:32</td> <td>-</td> <td>19:33</td> <td>0:51</td> <td>16:06</td> <td>76:49</td> <td>77</td> <td>2,000</td> <td>166,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年分映像再作成費用 99,360 円 平成27年分映像再作成費用 207,360 円 平成27～26年分映像再作成費用 (過去2年) 453,600 円 平成27～25年分映像再作成費用 (過去3年) 645,840 円 平成27～24年分映像再作成費用 (過去4年) 801,360 円 平成27～23年分映像再作成費用 (過去5年) 967,680 円</p> ・ 過去データを入替時に再作成しても、新ソフトでの保存期間経過後、そのデータは順次消去されることとなる。 (システムの映像保存期間 (容量) : 通常約 4 年程度) 	年	臨時会	3月	6月	臨時会	9月	臨時会	12月	年間時間	数量	単価	金額 (税込)	29	再作成対応							新システムに移行					28	0:43	19:01	再作成対応					19:44	20	2,000	99,360	-	25:33	25:33	26	27	1:03	18:49	13:42	-	13:47	-	14:47	62:08	62	2,000	207,360	-	22:51	-	-	11:17	-	-	34:08	34	26	-	20:57	17:53	1:21	18:24	-	16:47	75:22	75	2,000	246,240	-	28:16	-	-	11:05	-	-	39:21	39	25	0:25	21:21	16:57	-	16:56	-	18:35	74:14	74	2,000	192,240	-	-	-	-	15:28	-	-	15:28	15	24	1:24	20:27	14:59	-	18:07	0:31	16:44	72:12	72	2,000	155,520	23	0:56	21:51	17:32	-	19:33	0:51	16:06	76:49	77	2,000	166,320
年	臨時会	3月	6月	臨時会	9月	臨時会	12月	年間時間	数量	単価	金額 (税込)																																																																																																																						
29	再作成対応							新システムに移行																																																																																																																									
28	0:43	19:01	再作成対応					19:44	20	2,000	99,360																																																																																																																						
	-	25:33						25:33	26																																																																																																																								
27	1:03	18:49	13:42	-	13:47	-	14:47	62:08	62	2,000	207,360																																																																																																																						
	-	22:51	-	-	11:17	-	-	34:08	34																																																																																																																								
26	-	20:57	17:53	1:21	18:24	-	16:47	75:22	75	2,000	246,240																																																																																																																						
	-	28:16	-	-	11:05	-	-	39:21	39																																																																																																																								
25	0:25	21:21	16:57	-	16:56	-	18:35	74:14	74	2,000	192,240																																																																																																																						
	-	-	-	-	15:28	-	-	15:28	15																																																																																																																								
24	1:24	20:27	14:59	-	18:07	0:31	16:44	72:12	72	2,000	155,520																																																																																																																						
23	0:56	21:51	17:32	-	19:33	0:51	16:06	76:49	77	2,000	166,320																																																																																																																						

文書質問の改正

(前回の検討経過に基づく方向性)

1 改正案について

<ポイント>

- ・議会の調査機能の強化を図るため、議会意思としての質問制度に改める。
- ・いつ、何について、どのように実施するのか、柔軟に対応できるような規定整備とする。

閉会中の委員会活動（継続審査）の中で実施することを原則とするが、緊急を要する事案等が生じた場合等にも実施し得るよう、柔軟性をもった運用形態とする。

また、質問の範囲は、その事案につき所管委員会等で適当と判断されるものとする。

現行	改正案
<p>(閉会中の文書による質問)</p> <p>第 10 条の 2 <u>議員は、閉会中に、市の一般事務について、議長の許可を得て文書により質問することができる。</u></p>	<p>(文書による質問)</p> <p>第 10 条の 2 <u>議会は、市長等に対して、文書により質問することができる。</u></p>

2 運用基準の見直しについて

現行	見直し案
<p>10 <u>閉会中の文書質問</u></p> <p>条例第 10 条の 2 に規定する<u>閉会中の文書による質問は、次の各号に定めるところによる。</u></p> <p>— <u>質問者は一般質問と同じ。</u></p> <p>— <u>閉会日の翌日から、次定例会の開会日の 2 週間前までの間に実施</u></p>	<p>10 <u>文書質問</u></p> <p>条例第 10 条の 2 に規定する<u>文書による質問は、次の各号に定めるところによる。</u></p> <p>— <u>文書質問は、議会での議論に資するよう一定の事実関係を明確にすることを目的として、議会意思によりこれを行う。</u></p> <p>— <u>議会意思の決定は、次の場合における合意形成によることを基本とし、文書質問の提出は、議会運営委員会委員長又は各所管委員会の委員長が行う。</u></p> <p>— <u>議員発意により、議会運営委員会で協議、決定する。</u></p> <p>— <u>委員会の所管事項調査により行う場合、当該委員会で協議、決定する。</u></p> <p>— <u>実施期間は、原則として閉会日の翌日から次定例会の開会日の 2 週間前までとする。ただし、緊急を要する事案等が生じた場合、会期中においても実施できるものとする。</u></p>

<p>___ 各閉会期間中、1 議員 1 回 1 項目（一般質問通告書の質問事項単位）のみ質問できる。</p> <p>___ 質問の範囲は一般質問と同じ。</p> <p>___ 一般質問通告書に準ずる様式を用いて質問者が議長に提出。議長が適当と認めたものを市長に送付する。</p> <p>___ 回答期限は 2 週間を基本とする。内容により延長可能、議長が決定する。</p> <p>___ 質問及び回答の写しを議会図書室、HP 及び市民情報コーナーで公開する。質問文書及び回答文書をその都度各議員に配付する。</p> <p>___ 運用基準等に定めるもの以外、議長が決定する。</p> <p>___ 議長において質問を認めない可能性があるものは次のとおり。</p> <p>___ 職員体制等の不足により調査回答が困難なもの</p> <p>___ 議会内部に関すること、議会において決定したこと</p>	<p>___ 議員発意による場合、各閉会期間中、1 議員 1 回 1 項目を限度とし、文書質問通告書様式を用いて議会運営委員会委員長に提出する。議会運営委員会委員長は、受理後速やかに会議を招集し、取扱いを協議する。</p> <p>___ 前号の協議においては、議会意思として適当と判断するものについて実施を決定する。</p> <p>___ なお、常任委員会又は特別委員会により取扱うことが適当と認められる場合は、所管委員会へ委任することができる。</p> <p>___ 委員会の所管事項調査においては、委員会条例に基づく出席説明の要求等に対応することを原則とし、文書質問はそれによらない事由がある場合に取扱う。</p> <p>___ 文書質問書の送付及び回答は、議長を経て行う。</p> <p>___ 回答期限は 2 週間を基本とする。ただし、内容によっては延長可能とし、議長が決定する。</p> <p>___ 議長は、質問文書及び回答文書の写しをその都度各議員に配付するとともに、次の本会議の諸報告で報告を行う。</p> <p>___ 運用基準に定めるもの以外、議長が決定する。</p>
---	---

自由討議の取扱い

1 現行条文・運用基準

亀岡市議会基本条例第 14 条第 2 項

議員は、議会の運営及び議案等の審議又は審査において、議員相互間の自由討議に努め、議論を尽くし、議会の意思を決定しなければならない。(H26 一部改正)

運用基準（現行）

13 議員間の自由討議

条例第 14 条の規定による議員間の自由討議は、委員会において、付託された案件について討論の前に、委員又は委員長の発議により、会議に諮り実施するものとする。

2 課題点、今後の方向性について（検証結果）

< 課題点 >

- ・現状では、討議を行う目的が共有されていない場合があり、自由討議の目的を明確化し、論点を示す運用が必要と思われる。
- ・意見交換に終始し、議事の混乱等を招くことがあり、実質的な討議が行われ、円滑に議事進行されるよう、認識を共有すべきである。

< 今後の方向性 >

- ・議案審査等における自由討議の実施要領等を運用基準で整備する。

3 運用基準の見直しについて

運用基準（案）

13 議員間の自由討議

条例第 14 条第 2 項の規定による自由討議は、次の各号により実施するものとする。

本項における自由討議は、議案に関して問題点や政策課題がある場合、それらを明らかにして議員間の共通理解を深め、意思形成を行うことを目的とし、委員会審査における「委員間討議」により行うものとする。

委員間討議は、委員会審査において、会議規則第 98 条に基づく審査順序中、付託された議案の質疑の後、討論の前に設定し、委員又は委員長の発議により会議に諮り、過半数の合意を得て実施する。

前号の場合において、委員間討議を発議するときは、討議の趣旨及び目的を明確に示さなければならない。

委員間討議では論点を整理して、論点ごとに合意できる点がないか討議する。

市長等は、討議には加わらないものとする。

審査する委員会において必要がある場合は、委員間討議の実施、方法等についてあらかじめ協議し、運用するものとする。

政策研究会の位置付けについて

現状取扱	<p>(先例・申合せ 203)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置趣旨：議会の政策立案機能の強化（政策立案及び提言の具現化） ・所掌事項：政策的条例案の策定、執行機関に対する政策提言 ・構成：3人以上の議員（テーマと期間を設定して、議運で承認を得る）
検討趣旨	<p>政策研究会の活動の柔軟性を重視するため、平成 28 年 3 月、会議規則を改正し、第 166 条「協議調整の場」から政策研究会を削除したことにより、活動上の位置付けがない状態となっている。</p>
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会」としての政策立案・政策提言に結び付けるためには、どのような組織体制が必要なのか。 ・政策研究会の設置根拠をどのように位置付けるのか。
検討時の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・政策立案等への合意形成の考慮（合議制機関としての役割） ・法に基づく議会活動との整合（委員会制度・協議調整の場） ・会派・議員の調査研究活動との整合（政務活動費の支給範囲）
前回意見	<ul style="list-style-type: none"> ・条例趣旨を実現する方策として、政策研究会を条文化すべきである。 ・実質的な政策立案の成果を求めらるるのであれば条文化すべきであるが、現状の取組みでは公務・費用面の取扱いが明確にならず、規定化は困難。 ・会派の役割として政策研究があり、会派や議員の立場で十分にその役割は果たしていける。そこから常任委員会等で政策形成していく方向でよいのではないか。
今後の方向性	<p>議会の設置する政策立案体制として、基本条例の第 6 章（議会の運営）の中に規定化する。</p> <p>公務性（議員派遣等）が担保される。そのためには議会で必要と認めて設置された組織として合意できるよう、運用を見直す必要がある。（委員構成、活動成果の取扱い等）</p> <p>会派活動の延長上の活動形態として位置付け、基本条例の第 2 章（議会及び議員の活動原則）中、会派規定に次いで規定化する。</p> <p>従前の運用は継続されるが、会派・議員の調査研究活動と同様の性質であり、公務ではなく、政務活動費の範囲で対応する。</p> <p>現状の運用は、議会内の活動基盤により十分対応できるものであるため、政策研究会の制度化は不要とする。</p> <p>会派又は議員活動の範囲の中で行うことを基本とし、そこからの政策形成は委員会等を通じて行う。</p> <p>政策研究会を設置する場合、設置根拠のない任意の活動となるため、現存の先例・申合せは削除すべき。（議員連盟等と同様の取扱い）</p>

議会基本条例における「政策研究会」の参考事例（今後の方向性）

自治体	根拠	規定
宝塚市	基本 条例	第 11 条 議会は、 <u>市政に関する重要な政策及び課題に対し、議会として共通認識の醸成を図り、合意形成に資するとともに、条例案の策定や市長に対する政策提言等を行うため、政策研究会を置くことができる。</u> （宝塚市議会の例） （設置規程）
三田市		設置： <u>会派代表者からの申し出を受け、研究課題ごとに設置し、会派から推薦された研究員をもって組織する。</u> 構成：会派が推薦する研究員は 1 人とする。ただし、議員数が 4 人以上の会派は 2 人を推薦することができる。
大分市	基本 条例	第 16 条 議会の政策形成機能を充実させるため、別に定めるところにより、議会に議員政策研究会を置く。 （設置要綱） 設置：会派を超えた政策研究に取組み政策的条例を策定するため、議会に政策研究会を置く。 構成： <u>議員全員（議長を除く）を会員として組織する。</u> （全体会議で取扱決定、推進チームで具体的調査研究を行う）
石巻市	基本 条例	第 16 条 議会は、市政に関する重要な政策、課題等について、議会としての共通認識を深め、もって議会の資質向上を図るため、議員政策研究会を設置する。
	会規	常設・ <u>全議員で構成</u>
呉市	基本 条例	第 17 条 議会は、市政に関する重要な政策及び課題に関する共通認識及び合意形成を図り、もって政策立案等を推進するため、政策研究会を開催するものとする。
	会規	常設・ <u>副議長、各会派の政策責任者及び議長が指名する者で構成</u>
佐伯市	基本 条例	第 12 条 議会は、市政に関する議員の一般質問等における政策提案又は政策提言について、必要があると認めるときは、その政策立案に向けた調査、研究等を行うための政策研究会を設け、その具現化に努めるものとする。 （設置規程） 設置：議員相互間の討議を軸に政策立案の具現化を図るために設置 構成： <u>常任委員会から各 2 人を議長が指名し、会員 8 人で組織。</u> （任期 2 年）
	会規	常設・ <u>議長が指名する議員</u>
京都市	基本 条例	第 24 条 市会は、調査研究及び政策形成の機能を積極的に発揮するため、必要があると認めるときは、 <u>各会派の代表による政策研究会を設置することができる。</u>
	会規	市会改革推進委員会の中に位置付け

関係規定

地方自治法第 100 条

12 議会は、会議規則の定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができる。

14 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。

亀岡市議会基本条例

第 5 条 議員は、議会活動を行うため、会派を結成することができる。

2 会派は、政策を中心とした同一の理念を共有する議員で構成し、活動する。

第 14 条

3 議員は、議員相互間の自由討議により合意形成し、政策立案、政策提言等を積極的に行うよう努めるものとする。

監査委員の常任委員就任について

検討趣旨	<p>監査委員は常任委員会に所属しないこととしているが、実際には常任委員会活動に参加している現状があり、行政視察への同行・会議出席時の取扱いや議会人事・構成の変更の複雑化・不安定性が問題となっている。</p> <p>定数削減により委員会活動を充実するという改正経過を踏まえ、委員会の体制整備、議員の職務権限の発揮の観点からも見直しを検討する。</p>
確認事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員の常任委員就任義務の立法経緯・見解 ・ 議員・監査委員の職務権限・報酬の範囲 ・ 現状における委員会出席時の取扱い ・ 2月～3月時の常任委員就任形態、監査委員選任同意等
検討経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員は決算審査の重複を配慮したものであるが、常任委員会への参加根拠が不明確であり、議員としての活動に支障がある。法趣旨として常任委員就任は議員の義務とされていることも勘案し、常任委員に就任する方向に見直すべきである。 ・ 監査委員は常任委員に所属することとし、来年の議会構成から変更することを決定する。
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会条例の改正時期（施行日（監査委員が常任委員に就任する日）） 現常任委員の任期満了：平成29年2月16日 ・ 増員する常任委員会
参考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の改正経過 (H18.12改正) 総務文教9、環境厚生9、産業建設8 (H25.02改正) 総務文教8、環境厚生8、産業建設8 (H26.12改正) 総務文教8、環境厚生7、産業建設7

効果的な広報広聴について

基本条例趣旨	<p>第16条 議会は、情報通信技術の発達を踏まえた多様な手段を活用し、広く市民の議会や市政に対する関心を高めるよう、効果的な広報広聴活動に努めるものとする。</p>
基本条例運用基準	<p>14 広報広聴の充実（抜粋）</p> <p>議会の審議結果等の議会だより・ホームページ掲載、会議録検索システムの公開、本会議インターネット中継（ライブ及びVOD）、委員会インターネット録画配信、庁舎ロビーでの本会議中継等を行う。</p>
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条文に沿って今後どのように充実するのかという課題がある。
導入検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートデバイスへの対応（ICT化の推進） ・ インターネット中継・配信（第6条第2項関係で検討） ・ 会議録検索システム ・ 議会だより（スマートフォン対応ソフトの導入、議会中継等と連動）

写

平成28年10月26日

広報広聴会議委員長 菱田 光紀 様

議会運営委員会委員長 堤 松男

議会基本条例の検証に係る検討事項について

議会運営委員会において、議会基本条例第7条の検証（評価）を行った結果、次の事項に関して、課題点及び今後の方向性についての意見を付しましたので、広報広聴会議において検討をお願いします。

亀岡市議会基本条例第7条

議会は、議会の説明責任を果たすとともに、市民の意見を議会活動に反映させるため、議会報告会を毎年開催するものとする。

2 議会は、議会の政策形成等に関して、市民との意見交換の場を多様に設けるものとする。

「説明責任を果たす」に関して

（課題点）

当日、参加者の意見に対して回答できない場合、また、議員個人の見解を問われた場合等における対応について整理すべきである。仮に後日回答すると発言した場合、いつまでに、誰がどのように回答するのか。

（方向性）

後日回答とする場合や、自治会・参加者から回答を要望される場合等の取扱いを明確化すべきである。また、議員個人の見解等を問われた際の対応も明確化すべきである。

「市民の意見を議会活動に反映させる」に関して

（課題点）

聴取した意見を所管委員会へ送付するのみで、議会としての意見処理後の対応が未整備ではないか。（ホームページ公開内容、調査回答の取扱い等も含めて）

（方向性）

所管委員会の意見処理結果を議会として共有し、広報や政策提言に生かしていくような仕組みづくりが必要である。また、所管委員会で整理できない場合等もあり、議会としての対応を協議すべきである。

「市民との意見交換の場を多様に設ける」に関して

（課題点）

各種団体との意見交換会の実施に関して、目的を持たずに意見交換会を行っても成果をあげることはできない。市政の課題に沿ってピックアップしたテーマに絞って行うべきであり、対象となる団体も多種多様にある中、取組方法について整理すべきではないか。

（方向性）

意見交換会の目的の明確化、取組方法に関して整理すべきである。